



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 岩井コスモホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8707 URL http://www.iwaicosmo-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 沖津 嘉昭
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 笹川 貴生 TEL 06-6229-2800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,146	△14.0	15,750	△13.9	1,579	△53.6	1,921	△47.9	3,339	△4.5
28年3月期	18,774	△7.8	18,303	△7.8	3,403	△23.7	3,686	△22.3	3,497	△21.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,022百万円 (△44.9%) 28年3月期 3,669百万円 (△40.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.15	—	7.8	1.1	9.8
28年3月期	148.54	148.54	8.4	2.0	18.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	183,657	43,172	23.5	1,837.97
28年3月期	168,264	42,441	25.2	1,806.85

(参考) 自己資本 29年3月期 43,172百万円 28年3月期 42,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,339	△655	△5,546	4,975
28年3月期	△3,053	△1,080	4,008	4,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,291	37.0	3.1
29年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,291	38.7	3.0
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、定款において期末日及び第2四半期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(注) 当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,012,800株	28年3月期	25,012,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,523,557株	28年3月期	1,523,557株
③ 期中平均株式数	29年3月期	23,489,243株	28年3月期	23,546,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,480	20.0	3,343	19.6	3,557	21.0	4,124	37.7
28年3月期	2,900	27.2	2,795	28.2	2,939	30.3	2,994	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	175.61	—
28年3月期	127.19	127.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	38,278		35,209		92.0	1,498.98		
28年3月期	38,816		33,321		85.8	1,418.59		

(参考) 自己資本 29年3月期 35,209百万円 28年3月期 33,321百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの業績は、経済情勢や市場環境の変動により大きく影響を受ける状況にあり、業績予想は開示しておりません。しかし、四半期毎の業績・配当予想については、合理的な見積りが可能となった時点で開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 自己資本規制比率	19
(4) 連結損益計算書の四半期推移	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU（欧州連合）離脱問題に加え、米国新政権による経済政策の不確実性の高まりなど、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

国内株式市場は、原油価格の上昇や為替の円高ドル安の一服などを背景に上昇して始まり、日経平均株価（終値）は4月22日に17,500円台を付けましたが、4月後半には、日銀の追加緩和見送りなどから下落し、英国のEUからの離脱を問う国民投票で離脱派が勝利した6月24日には15,000円を割り込みました。しかし、7月の参議院選挙で与党が勝利し、アベノミクス推進への期待が高まると、日経平均株価（終値）は上昇し、英国がEU離脱を決める前の水準を回復しました。その後、16,000円台で膠着した状態が続いたものの、10月後半になると、米国の利上げ観測に伴う円安の進行を好感して17,000円半ばまで回復しました。11月9日は、米国大統領選挙において、事前予想に反しトランプ氏の勝利が濃厚となったことを受けて瞬間的に急落しましたが、その後は、新政権の経済政策への期待に伴う米国株高や円安ドル高の進行を好感して上昇基調となり、12月12日には、およそ1年ぶりに19,000円の大台を回復しました。1月以降は、米国のトランプ新大統領による保護主義的な政策への警戒感と、米国の景気拡大期待などが交錯したことにより、日経平均株価（終値）は、期中の高値圏で一進一退となりました。なお、期末の終値は前期末（16,758円67銭）を12.8%上回る18,909円26銭となりました。

平成29年3月期累計期間の日経平均株価(終値)の推移



当社グループでは、当社の創業100周年にあたる平成27年5月から、子会社の岩井コスモ証券株式会社が創業100周年を迎える平成29年12月までを「グループ創業100周年記念事業」の期間に定めております。その一環として、10月に開催しましたグループ創業100周年の記念式では、平成19年度より利益の中から積立てて参りました「社会貢献積立金」を国立大学法人京都大学 i P S 細胞研究所など5つの団体に寄附（総額1億40百万円）いたしました。また、グループの中核事業を担う岩井コスモ証券株式会社では、長きにわたりご支援頂きましたお客様に感謝を込めて、各営業チャンネル（対面取引・コールセンター取引・インターネット取引）において、投資信託や国内株式の取り扱いに対するキャンペーンを展開いたしました。その他、対面取引、コールセンター取引では、専用投信<第2弾>として、成長期待の大きい中小型株を対象とした「インベスコ ジャパン成長株・夢ファンド（愛称：未来のたまご）」の販売に注力するとともに、景気拡大への期待が高まる米国株式の取り扱いを強化しました。また、インターネット取引では、10月に信用取引限定の定額手数料コースを新設するなど、お客様がより投資しやすい環境の整備に取り組みました。さらには、大手税理士法人との間で、お客様の税務相談等に関する契約を締結するなど、お客様の資産形成をサポートする金融サービスの提供にも努めました。こうした諸施策に加え、米国の大統領選挙以降の株価上昇など、期後半にかけて収益環境も好転しましたが、期前半から中盤にかけての低調

などから、当社グループの営業収益は161億46百万円（対前期比14.0%減少）、純営業収益は157億50百万円（同13.9%減少）と、前期実績を下回りました。一方、販売費・一般管理費は141億71百万円（同4.9%減少）となり、経常利益は19億21百万円（同47.9%減少）、特別損益や法人税等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は33億39百万円（同4.5%減少）となりました。

主な収益と費用の概況は、以下のとおりであります。

（受入手数料）

受入手数料は105億42百万円（対前期比14.5%減少）となりました。内訳は以下のとおりであります。

①委託手数料

当社グループの1日平均株式委託売買高（国内）は28百万株（対前期比23.4%減少）、同株式委託売買代金（国内）は183億63百万円（同16.4%減少）となり、株式を中心とする委託手数料は66億96百万円（同12.4%減少）となりました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は59百万円（対前期比56.2%減少）となりました。一方、債券の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は73百万円（同9.1%減少）となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億32百万円（同38.6%減少）となりました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料を中心に18億45百万円（対前期比20.9%減少）となりました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬を中心に18億68百万円（対前期比12.4%減少）となりました。

（トレーディング損益）

株券等トレーディング損益は、米国株式のマーケットメイク方式による収益を中心に14億26百万円の利益（対前期比47.5%増加）となりました。一方、債券等トレーディング損益は、外国債券の販売を中心に18億51百万円の利益（同31.1%減少）となり、その他のトレーディング損益1百万円の損失（前年同期は24百万円の利益）を含めた合計のトレーディング損益は32億77百万円の利益（対前期比10.9%減少）となりました。

（金融収支）

金融収益は、信用取引収益を中心に23億26百万円（対前期比16.1%減少）となりました。一方、金融費用は3億95百万円（同15.9%減少）となり、差し引き金融収支は19億30百万円（同16.1%減少）となりました。

（販売費・一般管理費）

販売費・一般管理費は、業績連動の賞与をはじめとする変動費の減少を主因として141億71百万円（対前期比4.9%減少）となりました。

（営業外収支）

営業外収支は、受取配当金を中心に3億42百万円の利益（対前期比21.3%増加）となりました。

(特別損益)

特別利益は、投資有価証券売却益と金融商品取引責任準備金戻入の計上により13億17百万円（前期は87百万円）となりました。一方、特別損失は、社会貢献積立金を活用した寄附（1億40百万円）を含む100周年記念行事費用などにより2億54百万円（前期は27百万円）を計上し、差し引き特別損益では、10億62百万円の利益（前期は59百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1,836億57百万円（対前連結会計年度末比153億92百万円増加）となりました。

流動資産は信用取引貸付金の減少などがあったものの、顧客分別金信託の増加などにより1,723億13百万円（同178億11百万円増加）となりました。固定資産は投資有価証券の売却による減少などにより113億44百万円（同24億18百万円減少）となりました。

一方、負債合計は1,404億84百万円（同146億61百万円増加）となりました。

流動負債は顧客からの預り金及び受入保証金の増加などにより1,351億80百万円（同159億67百万円増加）となりました。固定負債は繰延税金負債の減少などにより48億38百万円（同11億30百万円減少）となりました。

純資産合計は431億72百万円（同7億31百万円増加）となり、自己資本比率は23.5%（前連結会計年度末は25.2%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、49億75百万円となり前連結会計年度末と比べ2億70百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、顧客分別金信託の増加などによるキャッシュ・フローの減少があったものの、預り金や有価証券担保借入金の増加などによるキャッシュ・フローの増加により、63億39百万円の増加（前連結会計年度は30億53百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、定期預金の預入による支出などにより、6億55百万円の減少（前連結会計年度は10億80百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などによるキャッシュ・フローの減少により、55億46百万円の減少（前連結会計年度は40億8百万円の増加）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、今後の事業展開及び経営体質強化のための内部留保資金とのバランスを総合的に勘案しつつ、業績に見合った利益還元を基本方針としております。

この方針にもとづき、当期の期末普通配当予定額を1株につき35円とさせて頂くことといたしました。

なお、既に実施済みの中間配当額を合わせた1株当たり年間配当額は55円（予定）となり、前期の年間普通配当額55円と同額となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する事としておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,534	7,534
預託金	62,418	79,229
顧客分別金信託	61,748	79,000
その他の預託金	669	229
トレーディング商品	2,303	1,650
商品有価証券等	2,302	1,647
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	—	94
信用取引資産	68,785	68,137
信用取引貸付金	66,711	64,857
信用取引借証券担保金	2,074	3,279
有価証券担保貸付金	436	1,113
借入有価証券担保金	436	1,113
立替金	798	555
短期差入保証金	12,101	11,230
有価証券等引渡未了勘定	104	—
支払差金勘定	0	1
未収収益	1,196	1,263
繰延税金資産	—	614
その他の流動資産	828	894
貸倒引当金	△6	△6
流動資産計	154,502	172,313
固定資産		
有形固定資産	1,906	1,828
建物	265	244
器具備品	1,027	1,024
土地	589	541
リース資産	23	17
無形固定資産	1,156	952
ソフトウェア	1,154	948
電話加入権	0	0
その他	2	3
投資その他の資産	10,699	8,563
投資有価証券	9,931	7,816
従業員に対する長期貸付金	6	4
長期差入保証金	687	687
その他	319	287
貸倒引当金	△245	△231
固定資産計	13,762	11,344
資産合計	168,264	183,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	48	124
商品有価証券等	45	121
デリバティブ取引	3	3
約定見返勘定	8	—
信用取引負債	28,918	30,431
信用取引借入金	21,161	18,948
信用取引貸証券受入金	7,757	11,483
有価証券担保借入金	3,441	7,725
有価証券貸借取引受入金	3,441	7,725
預り金	32,157	41,995
顧客からの預り金	30,575	39,147
その他の預り金	1,582	2,847
受入保証金	43,338	47,114
有価証券等受入未了勘定	3	0
短期借入金	9,700	5,900
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	5	4
未払法人税等	186	311
賞与引当金	369	459
その他の流動負債	582	661
流動負債計	119,212	135,180
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	1,350	900
リース債務	17	13
繰延税金負債	2,176	1,524
退職給付に係る負債	103	75
資産除去債務	173	177
その他の固定負債	147	147
固定負債計	5,969	4,838
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	641	466
特別法上の準備金計	641	466
負債合計	125,823	140,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	24,465	26,512
自己株式	△1,702	△1,702
株主資本合計	37,657	39,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,851	3,511
退職給付に係る調整累計額	△67	△43
その他の包括利益累計額合計	4,783	3,467
純資産合計	42,441	43,172
負債・純資産合計	168,264	183,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,324	10,542
委託手数料	7,643	6,696
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	215	132
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,332	1,845
その他の受入手数料	2,133	1,868
トレーディング損益	3,677	3,277
金融収益	2,772	2,326
営業収益計	18,774	16,146
金融費用	470	395
純営業収益	18,303	15,750
販売費・一般管理費	14,899	14,171
取引関係費	2,531	2,337
人件費	7,453	6,878
不動産関係費	1,545	1,460
事務費	2,389	2,356
減価償却費	469	574
租税公課	221	338
その他	289	223
営業利益	3,403	1,579
営業外収益	374	401
営業外費用	92	58
経常利益	3,686	1,921
特別利益		
投資有価証券売却益	87	1,142
金融商品取引責任準備金戻入	—	175
特別利益計	87	1,317
特別損失		
100周年記念行事費用	—	204
減損損失	—	48
投資有価証券売却損	1	1
金融商品取引責任準備金繰入れ	21	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失計	27	254
税金等調整前当期純利益	3,745	2,984
法人税、住民税及び事業税	264	321
法人税等調整額	△16	△676
法人税等合計	248	△355
当期純利益	3,497	3,339
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,497	3,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,497	3,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△1,339
退職給付に係る調整額	25	23
その他の包括利益合計	171	△1,316
包括利益	3,669	2,022
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,669	2,022
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	22,633	△1,329	36,198
当期変動額					
剰余金の配当			△1,655		△1,655
親会社株主に帰属する当期純利益			3,497		3,497
自己株式の取得				△389	△389
自己株式の処分		△9		16	6
自己株式処分差損の振替		9	△9		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,832	△372	1,459
当期末残高	10,004	4,890	24,465	△1,702	37,657

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,705	△93	4,612	1	40,811
当期変動額					
剰余金の配当					△1,655
親会社株主に帰属する当期純利益					3,497
自己株式の取得					△389
自己株式の処分					6
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	25	171	△1	169
当期変動額合計	145	25	171	△1	1,629
当期末残高	4,851	△67	4,783	—	42,441

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	4,890	24,465	△1,702	37,657
当期変動額					
剰余金の配当			△1,291		△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益			3,339		3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,047	—	2,047
当期末残高	10,004	4,890	26,512	△1,702	39,704

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,851	△67	4,783	42,441
当期変動額				
剰余金の配当				△1,291
親会社株主に帰属する当期純利益				3,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,339	23	△1,316	△1,316
当期変動額合計	△1,339	23	△1,316	731
当期末残高	3,511	△43	3,467	43,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,745	2,984
減価償却費	469	574
減損損失	—	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△575	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△9
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	21	△175
受取利息及び受取配当金	△2,846	△2,441
支払利息	470	395
為替差損益 (△は益)	204	△209
投資有価証券売却損益 (△は益)	△86	△1,140
ゴルフ会員権評価損	4	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	24,155	△17,251
トレーディング商品の増減額 (△は増加)	679	729
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	90	△102
信用取引資産の増減額 (△は増加)	13,072	648
有価証券担保貸付金の増減額 (△は増加)	223	△677
立替金の増減額 (△は増加)	265	243
差入保証金の増減額 (△は増加)	365	870
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△21,901	1,513
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△838	4,284
預り金の増減額 (△は減少)	△14,708	9,837
受入保証金の増減額 (△は減少)	△7,808	3,776
その他	△71	728
小計	△5,093	4,702
利息及び配当金の受取額	2,882	2,399
利息の支払額	△474	△393
法人税等の支払額	△367	△369
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	6,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,630
有形固定資産の取得による支出	△619	△270
無形固定資産の取得による支出	△791	△94
投資有価証券の取得による支出	△20	△141
投資有価証券の売却による収入	291	1,454
貸付金の回収による収入	1	1
その他	57	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,500	△3,800
リース債務の返済による支出	△3	△5
長期借入金の返済による支出	△450	△450
社債の発行による収入	2,000	—
自己株式の取得による支出	△389	—
ストックオプションの行使による収入	5	—
配当金の支払額	△1,654	△1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,008	△5,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204	133
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△328	270
現金及び現金同等物の期首残高	5,033	4,704
現金及び現金同等物の期末残高	4,704	4,975

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、持株会社である当社が、グループの中核となる金融商品取引業を行っている「岩井コスモ証券株式会社」及びその他の事業ごとに、戦略の立案や適正な経営資源の配分を行っております。

したがって、当社グループでは、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替収益は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	18,721	18,721	53	18,774
受入手数料	—	12,271	12,271	53	12,324
トレーディング損益	—	3,677	3,677	—	3,677
金融収益	—	2,772	2,772	—	2,772
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	2,900	16	2,916	214	3,130
受入手数料	—	0	0	214	214
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	2,900	15	2,916	—	2,916
計	2,900	18,737	21,637	267	21,905
セグメント利益	2,939	3,543	6,482	19	6,502
セグメント負債	3,400	10,100	13,500	—	13,500
その他の項目					
減価償却費	0	468	468	0	469
受取利息	0	2,643	2,643	0	2,643
支払利息	40	431	472	—	472

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	—	16,092	16,092	54	16,146
受入手数料	—	10,488	10,488	54	10,542
トレーディング損益	—	3,277	3,277	—	3,277
金融収益	—	2,326	2,326	—	2,326
その他	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	3,480	19	3,499	195	3,695
受入手数料	—	3	3	195	199
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	—	—	—	—	—
その他	3,480	15	3,496	—	3,496
計	3,480	16,111	19,591	250	19,841
セグメント利益	3,557	1,726	5,284	20	5,304
セグメント負債	1,350	7,900	9,250	—	9,250
その他の項目					
減価償却費	0	574	574	0	574
受取利息	0	2,192	2,192	—	2,192
支払利息	23	372	396	—	396

(注) 1. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. セグメント資産の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
3. 報告セグメントの負債は金融機関からの借入金及び社債であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,637	19,591
「その他」の区分の営業収益	267	250
セグメント間取引消去	△3,130	△3,695
連結損益計算書の営業収益	18,774	16,146

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,482	5,284
「その他」の区分の利益	19	20
セグメント間取引消去	△2,820	△3,400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	3	17
連結損益計算書の経常利益	3,686	1,921

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,500	9,250
「その他」の区分の負債	—	—
セグメント間取引消去	—	—
金融機関からの借入金以外の負債	112,323	131,234
連結貸借対照表の負債合計	125,823	140,484

(単位:百万円)

その他の 項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	468	574	0	0	—	—	469	574
受取利息	2,643	2,192	0	—	△1	△0	2,642	2,192
支払利息	472	396	—	—	△1	△0	470	395

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,806.85円	1,837.97円
1株当たり当期純利益金額	148.54円	142.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	148.54円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,497	3,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,497	3,339
期中平均株式数(千株)	23,546	23,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	1	－
(うち新株予約権(千株))	(1)	(－)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
委託手数料	7,643	6,696
(株券)	(7,211)	(6,447)
(債券)	(0)	(0)
(受益証券)	(430)	(243)
(その他)	(0)	(5)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	215	132
(株券)	(135)	(59)
(債券)	(80)	(73)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,332	1,845
その他の受入手数料	2,133	1,868
合計	12,324	10,542

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株券	7,547	6,664
債券	90	97
受益証券	4,475	3,611
その他	211	168
合計	12,324	10,542

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
株券等	966	1,426
債券等	2,685	1,851
その他	24	△1
合計	3,677	3,277

(3) 自己資本規制比率 岩井コスモ証券株式会社(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
基本的項目 (A)	35,837	36,021
補完的項目 (B)	1,245	681
その他有価証券評価差額金(評価益)	597	208
金融商品取引責任準備金	641	466
一般貸倒引当金	6	6
控除資産 (C)	4,059	3,789
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	33,024	32,913
リスク相当額 (E)	5,596	5,043
市場リスク相当額	302	172
取引先リスク相当額	1,542	1,546
基礎的リスク相当額	3,750	3,324
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	590.1	652.5

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前第4四半期 (28. 1. 1 28. 3. 31)	当第1四半期 (28. 4. 1 28. 6. 30)	当第2四半期 (28. 7. 1 28. 9. 30)	当第3四半期 (28.10. 1 28.12. 31)	当第4四半期 (29. 1. 1 29. 3. 31)
営業収益					
受入手数料	2,439	2,669	2,379	2,925	2,567
委託手数料	1,576	1,691	1,472	1,897	1,634
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	17	14	10	27	79
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	349	487	434	547	375
その他の受入手数料	496	474	462	453	478
トレーディング損益	676	636	615	780	1,244
金融収益	609	558	534	585	648
営業収益計	3,725	3,864	3,529	4,292	4,460
金融費用	112	92	98	107	97
純営業収益	3,613	3,771	3,430	4,184	4,362
販売費・一般管理費	3,400	3,519	3,446	3,551	3,653
取引関係費	583	575	537	588	636
人件費	1,615	1,697	1,681	1,738	1,761
不動産関係費	369	366	370	361	362
事務費	574	585	588	592	589
減価償却費	136	138	141	146	147
租税公課	41	92	66	76	102
貸倒引当金繰入額	—	—	4	△3	△0
その他の他	79	63	56	50	54
営業利益又は営業損失(△)	212	252	△15	633	709
営業外収益	52	192	25	126	56
営業外費用	50	0	7	3	47
経常利益	213	444	2	756	718
特別利益	74	190	20	290	815
特別損失	4	—	—	206	48
税金等調整前四半期純利益	283	635	22	840	1,485
法人税、住民税及び事業税	32	20	9	58	233
法人税等調整額	△18	△0	△0	△0	△676
四半期純利益	269	614	13	782	1,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	614	13	782	1,928